

公 民

現 代 社 会

第 1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和5年度（第3回）共通テストが実施された。なお、評価に当たっては、14ページに記載の8つの観点により、総合的に検討を行った。

2 内 容・範 囲

学習指導要領「現代社会」の目標である、「現代社会の基本的な問題について主体的に考察し、公正に判断する」ことを踏まえて問題が作成されていると同時に、時事的な話題も取り入れるなど、随所に「現代社会」らしさを垣間見ることができる出題であった。

出題内容を観点ごとに見ると、知識・理解の問題が約半分を占めている。また、全体の4割程度が思考に分類される問題で、技能の問題も1割程度見られた。このうち思考に分類される問題の多くは、既習した知識や問題文中で提示した考え方や理論を基に、資料や図、グラフなどを活用して考察させており、資料が十分に活用されている良問が数多く見られた。また資料を活用する以外にも、考え方や理論に基づいて事例を考察して分類したり、課題に対する解決策などを具体的に考察させたりするなどの出題の工夫が見られた。

場面設定についても、高校生が体験するような場面から多面的に問題が作成されたり、一つの事柄からその分野の内容を掘り下げたりするなどして、大問ごとのまとまりにも気を遣いながら、文字数が増えないような工夫もみられたことに好感がもてる。

全体を通してみると、学習内容や評価の観点での偏りはなく、学習指導要領に定める範囲で出題され、難易度は標準である。

第1問 高校生が海外研修に参加し、研修先で経験したことを通して広く国際社会の現状について考察したという場面設定である。国際経済を中心として、政治や文化など多面的な視点からの知識に関する問題や、提示された資料に基づいて考察させる問題などがバランスよく出題された。全体として、標準的な難易度の出題である。

問1 国際間のサービス取引について、資料に基づいて考察させる問題である。問題文で示された説明文が理解できれば正答にたどり着くことができる。

問2 外国為替市場の仕組みなどについて、基礎的・基本的な知識を問う問題である。標準的な難易度である。

問3 EUやユーロについての重要事項について、基礎的・基本的な知識を問う問題である。標準的な難易度である。

問4 国家の領域や国際連合、国際機関など国際社会の仕組みに関する基礎的・基本的な知識を問う問題である。現在、報道等で度々耳にする排他的経済水域という言葉に惑わされた受験者もいたかもしれない。難易度はやや高かったと思われる。

問5 自由貿易協定（FTA）を締結することで得られる利益と損失について、メモなどの資料

から考察する問題で、FTAの長所と課題をこの問題を通して学ぶことができる。問題を丁寧に読めば正答に至ることができる。

問6 ヴェールの着用について、提示された資料を読み解き、考察する問題である。着用の是非について多面的に考えさせることは、文化の相互理解の観点からも非常に重要であり、メッセージ性の強い良問であるといえる。

問7 先進国と発展途上国の医療資源の格差問題について、異なる意見と具体的な政策を結び付けて考察させる問題である。受験者は問題を通して、深い学びを得たのではないかと考える。

第2問 高校生が友人との観劇をきっかけとして、将来の自分や、現代社会の現状について考察している問題である。基礎的な知識・理解や、資料を読み取る技能などが問われた。

問1 青年期の特徴について、基礎的な知識を問う問題で、標準的な難易度の設問である。

問2 資料は、見方によって多面的な読み取り、考察ができることにも気付かせてくれる点で重要な問いである。難易度は低いといえる。

問3 NPOや企業の社会的責任についての基礎的・基本的な知識を問う問題であるが、選択肢にある「社会的企業」は、授業ではあまり扱われない言葉である。標準的な難易度の設問である。

問4 戦後の有効求人倍率の推移から、当時の経済状況を答える知識・理解に関する問題である。説明文が丁寧に記述されているため、提示されているグラフが十分に活用されていないのが残念である。難易度としては易しい。

問5 社会参加についての近現代の思想についての知識を問う問題である。アーレントやレヴィナスについては、教科書によっては記載がなかったり、「現代社会」の授業で扱われなかったりするので、受験者にとっては難しい問題だったと思われる。

問6 日本の財政や予算に関する基礎的な用語等を問う出題である。難易度は高くないと思われたが、受験者の知識定着度は低く、正答率は思いのほか低かった。

問7 マズローの欲求階層説の知識がなければ正答に至らない問題で、思考の問題として良問であるが、マズローの欲求階層説の各段階の内容を理解していないと解くことができない。受験者にとっては難しい問題だったと思われる。

第3問 高校生が大学の経済学部の体験講義に参加したという場面設定での問題である。GDP、貿易、財とサービスといった経済の基本的な知識を問う問題から、現代的な題材を取り上げて考察する問題などで構成され、標準的な難易度の出題であるといえる。

問1 名目GDPと実質GDPについてその定義を明確に提示し、確認させた上で考察させる問題で、思考の問題として良問である。商品の価格低下やデフレ時に二つのGDPについて考えさせたりするなど、現実の経済を踏まえての工夫がみられる。難易度は高いといえる。

問2 政府の経済への介入についての理解を問う問題である。①は直接「独占」に触れていないが、公正な取引を阻害する行為が独占につながることを理解していれば正解であると分かる問題である。

問3 アジアの国・地域との貿易に関連する知識を問う問題で、各選択肢が明快な文章のため、正答にたどり着きやすかったと思われる。

問4 サービスの定義を先に示して、その具体的な事例について考えさせる問題で、思考の問題として大変良問であるといえる。サービスの正しい理解が求められる問題であるが、受験者にとって難問であったことは意外である。

問5 プラットフォームというビジネス用語を糸口として、現実のWebサイト利用の場面を例

に寡占市場と公正な競争について考えさせる問題である。なお、会話文中で問いかけの文があるとき、主語を明確にしないと、すぐに正答を出しにくくなるので、表現には工夫をして欲しい。

問6 経済主体の一つである政府（国家）の役割について、時事的事項を踏まえて、知識を問う問題となっている。難易度は標準だが、一部の受験者にとっては歴史的背景に関する知識が曖昧なために難問と感じられたのではないか。

第4問 裁判の傍聴から政治参加に至るまで、小問の内容が流れるように構成されている。刑事司法制度から、公権力と人権、国会と選挙、地方自治における政治参加まで、幅広く考えさせる内容で、主権者によるコントロールの大切さが意識されていて、理念的にも公法の考え方の基本を理解するための契機となりうる良問がそろっている。難易度は標準である。

問1 日本の刑事司法制度に関する知識を問う問題である。①、②はやや詳細な知識を必要とするが、③、④については、憲法で重視されている人身の自由に関する事項を取り上げており、どの選択肢も受験者にしっかり学んでもらいたいというメッセージを発している良問である。

問2 刑罰の目的や性質について問う問題で、法哲学的な視点からの考察も必要とする。あまり取り上げられてこなかった内容であり、知識として学習した受験者は少なかったと思われるが、資料を適切に読むことで正答に至ることができる。難易度は易しい部類に入るが、これも学習指導要領解説の趣旨にも合致した良問である。

問3 防犯カメラを題材に、治安維持と人権との緊張関係について考察させる問題で、単純に知識を問う問題とはなっていない。会話文にある、防犯カメラを設置して映像を保存・管理する「行政」と「私たち」との関係を把握して読みとることで、正答に至ることができる良問である。

問4 最高裁判所の違憲判決についての知識を問う問題である。1950年代の判例もあるが、「どうして憲法に違反するのか」を考えることは現代の社会を考えるために重要だという点で良問である。難易度は標準である。

問5 国会と国会議員に関する知識を問う問題である。教科書で学んだ知識が定着しているかどうかをみる標準的な難易度の問題である。

問6 日本の選挙制度についての知識を問う問題である。選挙権が18歳からになり、受験者のほとんどは有権者であって、また高等学校等での主権者学習の取組もあって、正答率は高かった。

問7 地方自治における選挙以外の政治参加についての問題である。単純に知識を問うのではなく、正解にたどり着くために必要な内容を会話文から見つけ出さなくてはならない。正確に文章を解釈する力がないと解けない良問である。

第5問 子供の貧困をテーマにした探究学習のレポート作成という場面設定で、受験者には受け入れやすかったのではないかと推測する。図書館やポータルサイトでの調べ学習、フィールドに出たの聞き取り調査、授業でのプレゼンテーションなどの、具体的な学習活動の場面を踏まえた出題となっている。子供の貧困を取り上げるという非常にメッセージ性の強い問題となっている。

問1 資料読み取りの問題である。選択肢の文を丁寧に読めば正解に至ることができる。正答率も大変高かった。

問2 近年問題になっているヤングケアラーにも言及しており、メッセージ性の強い問題である。「政治と教育の問題」と「生活と教育の問題」に細分化したことで探究活動のストーリー

性に厚みをもたせることができている。

問3 調査した結果を発表した後という設定は、受験者にとって自然な流れとして受け止められたのではないかと推測する。税の累進性と逆進性については、正しい知識の理解がないと正答できず、きちんと知っておいてもらいたい知識である。難易度は標準である。

3 分量・程度

大問5問、小問30問の構成で昨年度と同じであった。共通テスト2年目の昨年度と同様、大問、小問の数を抑えた分、読む資料の量が多くなっている。問題冊子のページ数は38ページで、これも昨年度と同じであった。配点は、昨年度と同じく3点または4点であり、3点の小問が20題、4点の小問が10題であった。第1問と第5問では、3点よりも4点の小問が多かった。

知識を単純に問う問題に対して、複数の資料などの読み取りや分類の技能を通して、知識を活用し、思考力・判断力・表現力等を要する問題が昨年と同じく多く出題された。そのため、分量については負担が大きく、解答時間に余裕はなかったと思われる。

受験者数は、64,676人(昨年度は63,604人)であった。平均点は59.46点であり、昨年度の60.84点を下回った。標準偏差は16.00で、得点のちらばりは、やや小さかった「倫理、政治・経済」を除けば、公民科の他の科目との大きな差はない。大問ごとに、難易度と分量に差があった。得点率から見て、第3問が難しく、第5問が易しかったと言える。

4 表現・形式

高校生が海外研修に参加したり、大学の体験講義に参加したり、校外学習で裁判の傍聴に行ったり、現代社会の授業で「子どもの貧困」というテーマで探究学習を行ったりするなど、今年度も高等学校の学習過程を意識した場面設定が行われており、センター試験での長文のリード文や会話文中の下線についての設問という形式の問題は出題されなかった。

問いの形式については、30題中16題が四つの選択肢から正答を選択する問いであり、六つの選択肢は5題、八つの選択肢は7題、九つの選択肢は2題であった。問題については、昨年度は「適当でないもの」を選ばせる問題が2問出題されたが、今年度はすべて「適当なもの」を選ばせる問題で統一されていた。文献や統計、模式図など様々な資料を扱う小問は見開き2ページで収まっており、昨年度に見られた多ページにわたる小問は見られなかった。昨年度の高等学校教科担当教員の意見・評価の中で改善と工夫について触れられていた選択肢に「正しいものはない」と設定されている設問は、昨年度は6問出題されていたが、今年度は1問のみで改善された。総じて受験者にとっては、昨年度に比べて問題に取り組みやすかったのではないと思われる。

5 まとめ(総括的な評価)

全体的に良問が多く、基礎的・基本的な概念や理論を確認する問題や、多様な資料を活用して多面的・多角的に考察させる問題がバランスよく出題されていた。学習した内容を現実の社会の事例に置き換えて考えさせる問題や子供の貧困や異文化との共生など現代社会の課題を問う問題も出題されており、日頃よりニュースなどを見て、時事的な問題に関心をもつことが重要であるという出題者からのメッセージが感じられる。

こうした出題に対応するためには、基礎的・基本的な知識や概念の確実な習得が前提となるが、この点については非常に課題が多いと思われる状況が見られた。特に、経済分野や倫理分野の一部では、知識や概念の定着が不十分であり、概念や理論等を活用した思考の問題についても正答率が低い状況が見られた。この点については、高等学校側でより一層の指導の充実をはかりたい。

一方で、知識や考え方を提示したうえでの思考問題や、文章量の多い資料をよく読んで適切に読み取る読解力が求められる問題の正答率は概ね高く、特に長文の資料にも根気強く取り組み、適切に読み取って解釈する技能は、着実に高まっていることが類推できる。

今後も学習指導要領で求められる知識・理解や技能を基に、それらを活用して資料等から課題を捉える設問や、現実社会の諸課題や時事的な問題を多面的・多角的に考察する思考力・判断力・表現力等を必要とする設問を期待したい。